

Title	高鳥正夫先生主要著作目録
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2000
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.73, No.6 (2000. 6) ,p.161- 167
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	高鳥正夫先生追悼記事
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20000628-0161

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高鳥正夫先生 主要著作目録

一、法律学関係

(a) 著 書

会社法の諸問題

慶應義塾大学法学研究会

昭和四八年一〇月

[増補版]

手形法小切手法

慶應通信

昭和五〇年一〇月

(改訂版)

商法総則商行為法

慶應通信

昭和五一年九月

(改訂版)

会社法

慶應通信

昭和五三年七月

(改訂版)

新版会社法

慶應通信

平成三年二月

中小会社はこう変わる——商法・有限会社法改正試案の解説
中小会社はこう変わる——新商法・有限会社法の解説〈新版〉

大蔵財務協会税のしるべ総局
大蔵財務協会税のしるべ総局

昭和六一年七月
平成二年七月

(b) 編 著

商法Ⅱ (会社法)

法学書院

昭和五六年 四月

商法Ⅰ (総則・商行為法)

法学書院

昭和五六年 六月

改正会社法の基本問題

商法三(手形法・小切手法)

慶應通信 昭和五七年七月
法学書院 昭和五八年二月

(c) 共 著

西ドイツ株式法草案および理由書(1960年)

西独株式法

慶應義塾大学法学研究会 昭和四一年五月
慶應通信 昭和四四年三月

下級審商事判例評釈(昭和三〇―三九年)

慶應義塾大学法法研究会 昭和四七年九月

下級審商事判例評釈(昭和四五―四九年)

慶應義塾大学法法研究会 昭和五九年一〇月

下級審商事判例評釈(昭和四〇―四四年)

慶應義塾大学法法研究会 昭和六〇年二月

下級審商事判例評釈(昭和五〇―五五年)

慶應義塾大学法法研究会 平成七年二月

(d) 分担執筆

株式会社法講座・第二巻

有斐閣 昭和三二年二月

商法演習Ⅲ

有斐閣 昭和三八年六月

銀行取引判例百選

有斐閣 昭和四一年一月

(新版)

注釈会社法(3)

有斐閣 昭和四七年二月

証券・商品取引判例百選

有斐閣 昭和四三年九月

株式会社法辞典

同文館 昭和四五年二月

商法の判例・第二版

有斐閣 昭和四七年六月

第三版

有斐閣 昭和五二年四月

手形小切手判例百選 (新版・増補)

(第三版)

法学入門 (法学セミナー・増刊) 1977～1983年

日本評論社

有斐閣 昭和五一年五月
有斐閣 昭和五六年四月
有斐閣 昭和五二年四月～五八年四月
有斐閣 昭和五二年六月
有斐閣 昭和五三年一月
有斐閣 昭和五八年一月

商法の争点

第二版

昭和五五年度重要判例解説

法学演習講座⑦手形法・小切手法 (重要問題と解説) (改訂版)

新版注釈会社法(4)

商法の争点I

有斐閣 昭和五六年六月
有斐閣 昭和五六年六月
有斐閣 昭和五八年一月
有斐閣 昭和五六年六月
法学書院 昭和六〇年九月
有斐閣 昭和六一年四月
有斐閣 平成五年五月

(e) 記念論文集収録論文

新株引受権と有利発行

慶應義塾創立百年記念論文集 (法学部) 第一部・法律学関係

慶應義塾大学法学部

昭和三三年一月

名義貸与者の責任

小池隆一博士還暦記念・比較法と私法の諸問題

慶應通信

昭和三四年六月

取締役の競業禁止

田中誠二先生古稀記念・現代商法学の諸問題

千倉書房

昭和四二年一月

会社の手形行為

伊澤孝平先生還暦記念・判例手形小切手法

商事法務研究会

昭和四四年三月

端株主・単位未満株主の権利

田中誠二先生米寿記念・現代商法の重要問題

経済法令研究会

昭和五九年五月

(f) 雑誌掲載論文 (「会社法の諸問題」増補版) 収録論文を除く)

シャーマン法とrule of reason

法学研究二一巻一二号

昭和二三年二月

クレイトン法と持株会社

不正競争について

不正競争について (二・完)

ウェップ・ポメリーン法と外国貿易

新株引受権に関する若干の問題

株主氏名の改ざんと株式の善意取得

株式の自由譲渡性

株主名簿の閉鎖と基準日

有価証券債権の行使

証券所持人の同一性に関する調査義務——株式の名義書換を中心として——

証券所持人の同一性に関する調査義務

有価証券の取得行為の瑕疵

判例より見た有価証券法

株券の拾得

商事売買と瑕疵担保責任

商法における配当可能利益

除権判決と善意取得

金銭債権の評価について

有価証券の善意取得

残株引受方式と新株引受権との関係

会議体としての株主総会の運営

法学研究二三卷 四号 昭和二五年 四月

法学研究二三卷 七号 昭和二五年 七月

法学研究二三卷 九号 昭和二五年 九月

法学研究二四卷 五号 昭和二六年 六月

法学研究二五卷 四号 昭和二七年 四月

法律時報二四卷 五号 昭和二七年 五月

法学研究二五卷一〇号 昭和二七年一〇月

法学研究二六卷 三号 昭和二八年 三月

法律時報二六卷 六号 昭和二九年 六月

私法一二号 昭和二九年一〇月

法学研究二七卷一二号 昭和二九年一二月

法学研究二八卷 六号 昭和三〇年 六月

法学研究二九卷一・二・三合併号 昭和三一年 三月

東京株式懇話会・会報六八号 昭和三二年 四月

綜合法学 一卷 三号 昭和三三年 八月

企業会計一三卷一〇号 昭和三六年 八月

法学教室 三号 昭和三七年 三月

企業会計一四卷 四号 昭和三七年 四月

綜合法学 五卷 五号 昭和三七年 五月

財政経済弘報一〇七六号 昭和三九年一二月

財政経済弘報一一三二号 昭和四一年 一月

不渡手形を振出した社長の責任

株主——いわゆる議決権不統一行使を中心として——

手形取引と休日をめぐる二・三の問題

監査機関の強化をめぐる問題点

商法五〇四条（代理）の法意と最高裁判決

発起人の法律上の地位

株式会社義書換と会社の調査

株主総会の成立（上）（下）

株主総会の運営「1」～「4」完

株主総会の終結

株主名簿とコンピュータの利用

委任状と議決権行使をめぐる問題点

手形行為の取消と追認

「会社の機関」の改正と取締役会

株主総会の権限

監査役の権限と責任

新株引受権付社債

取締役会の権限

株券振替決済制度の問題点

株券の無記名証券化と株主の保護

小規模閉鎖会社立法と監査問題

経営法学ジャーナル一〇号 昭和四一年六月

法律時報三八巻一一号 昭和四一年一〇月

手形研究一〇巻一〇号 昭和四一年一〇月

財政経済弘報一二三五号 昭和四三年一月

財政経済弘報一二七〇号 昭和四三年九月

法学セミナー一七〇号 昭和四五年四月

商事法務六〇〇号 昭和四七年六月

財政経済弘報一五一一号・一五二二号 昭和四八年五月・六月

財政経済弘報一五三〇号・一五三二一～一五三四号 昭和四八年一〇月・十一月

財政経済弘報一五三六号 昭和四八年十二月

法学研究四六巻一二号 昭和四八年二月

産業経理三六巻四号 昭和五一年三月

法学研究五〇巻一号 昭和五二年一月

産業経理三九巻二号 昭和五四年一月

金融・商事判例五七二号 昭和五四年七月

企業会計三三巻五号 昭和五六年五月

企業会計三三巻九号 昭和五六年八月

金融・商事判例六五一号 昭和五七年九月

税経通信三八巻一号 昭和五八年一月

法学研究五六巻一〇号 昭和五八年一〇月

税経通信四一巻九号 昭和六一年七月

二、図書館・教育関係

(a) 著 書

大学図書館の運営

勁草書房 昭和六〇年 四月

(b) 編 著

短大ファーストステージ論

東信堂 平成一〇年 四月

(c) 共 著

大学・短大の自己点検・自己評価

エイデル研究所 平成 四年 九月

望ましい教育文化の創造をめざして 短期大学の自己点検・自己評価

短期大学基準協会 平成 八年 一〇月

(d) 雑誌掲載論文

私学の管理機構と財政

ジュリスト四二六号 昭和四四年 六月

新しい魅力的な短期大学像——短期大学設置基準の大綱化をめぐる——

私学研修一二二号 平成 三年 七月

短期大学設置基準の改正に期待する

短期大学教育四八号 平成 三年 一〇月

十八歳人口減少期における私立短期大学

大学と学生三一四号 平成 三年 二月

短期大学基準協会の役割について

大学と学生三四二号 平成 六年 二月

短期大学改革の現状

IDF—現代の高等教育三六〇号 平成 六年 一〇月

生涯学習における短期大学

大学と学生三八〇号 平成 九年 一月

短期大学の役割と望まれる制度改革

IDF—現代の高等教育四〇三号 平成一〇年 二月

三、その他

判例研究(法学研究、金融・商事判例、財政経済弘報、綜合法学、判例評論、法学教室、法学セミナー、民商法雑誌)、
商法・経済法解説(法学研究、企業会計、金融法務事情、財政経済弘報、三色旗、法学セミナー)、学界回顧・立法動
向等紹介(法学研究、法律時報)、書評(法学研究、IDEA現代の高等教育、財政経済弘報、文部時報)、商法改正に
関する意見(法学研究)、座談会・対談(「商法関係・企業会計、財政経済弘報、三田評論」)、「図書館・教育関係」月
刊私学、三色旗、塾、日本経済新聞、三田評論、文部時報)、講演記録(英語英文学教育研究協議会集録、家政学研
究協議会集録、季刊教育学、私学経営、私立大学図書館協会会報、全私学新聞、Library and Information Science)、
短期大学に関する報告書・研究冊子、その他エッセイなど多数。

(なお、論文表題などの表記に関しては新字体に統一した)